

資料 - 12 参考文献

12-1 濁り(SS)発生原単位の出典

本手引き「5.濁り発生量の算定」<表 5.3.1 濁り発生原単位>において示した各原単位の出典とした資料は、次のとおりである。

1. しゅんせつ埋立による濁り等の影響の事前予測マニュアル 昭和 57 年 3 月 運輸省第四港湾建設局海域整備課
2. 浚渫埋立影響調査報告書 昭和 49 年 12 月 運輸省第四港湾建設局、下関調査設計事務所
浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 50 年 3 月 運輸省第四港湾建設局
浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 51 年 3 月 運輸省第四港湾建設局
3. 直江津港荒浜ふ頭地区公有水面埋立事業における SS 原単位調査について、平成 12 年 11 月 新潟県
4. 「みなとみらい 21 中央地区埋立護岸建設工事汚濁調査報告書」昭和 59 年 6 月 横浜市港湾局
5. 「汚濁発生原単位調査報告書」昭和 58 年 12 月 第四港湾建設局海域整備課
6. 「ポンプ浚渫船に伴う汚濁調査」埋立と浚渫'83No.114.p20-p30.
7. 白石修章ら「関西国際空港における土運船等による濁りの発生量の定量把握」海岸工学論文集 第 47 巻(2000).p1271-p1275.
8. 古土井光昭「港湾工事における濁りの挙動に関する研究」大阪大学工学部学位論文(1989)
9. 「地盤改良施工実験に伴う濁りの挙動調査報告書」昭和 59 年 3 月 運輸省第三港湾建設局関西国際空港計画室
10. 姫路港浚渫影響調査報告書 昭和 50 年 3 月 第三港湾建設局神戸港工事事務所
11. 平成 13 年度博多港水質調査(第 2 次)報告書 平成 13 年 12 月 国土交通省九州地方整備局博多港湾空港工事事務所
12. 平成 13 年度北九州港(響灘地区)水質調査(第 2 次)報告書 平成 13 年 8 月 国土交通省九州地方整備局北九州港湾空港工事事務所
13. 平成 13 年度小名浜港浚渫工事濁度調査報告書 平成 13 年 10 月 国土交通省東北地方整備局小名浜港湾工事事務所
14. 平成 13 年度直江津港(荒浜ふ頭地区)作業基地浚渫工事 濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 10 月 国土交通省北陸地方整備局新潟港湾空港工事事務所
15. 水島港玉島地区泊地(-10m) 浚渫工事濁り発生原単位調査 報告書 平成 13 年 8 月 国土交通省中国地方整備局
16. 平成 13 年度那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)トレンチ浚渫工事濁り発生原単位調査報告書 平成 14 年 2 月 内閣府沖縄総合事務局 那覇港湾空港工事事務所

17. 平成 13 年度釧路港外水質その他調査業務報告書 4/4(濁り発生原単位調査編)
平成 14 年 3 月 北海道開発局釧路開発建設部 釧路港湾建設事務所
18. 平成 13 年度舞鶴港濁り発生原単位調査報告書 平成 14 年 2 月 国土交通省近畿地方整備局舞鶴港湾工事事務所
19. 八代港(外港地区)航路(-12m)浚渫工事濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 12 月 国土交通省九州地方整備局熊本港湾空港工事事務所
20. 平成 13 年度苫小牧港東港区濁り発生原単位調査業務報告書 平成 13 年 11 月 北海道開発局室蘭開発建設部
21. 平成 13 年度神戸港ポートアイランド(第 2 期)地区防波堤(第 8)築造工事濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 12 月 国土交通省近畿地方整備局神戸港湾工事事務所
22. 平成 13 年度紋別港泊地(-12m)浚渫工事濁り発生原単位調査業務報告書 平成 13 年 11 月 網走開発建設部紋別港湾建設事務所
23. 平成 13 年度留萌港外 2 港工事影響調査業務(留萌港濁り発生原調査 中間報告書 平成 13 年 10 月 北海道開発局 留萌開発建設部
24. 平成 13 年度熊本港(本港地区)航路(-7.5m)浚渫工事濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 9 月 国土交通省九州地方整備局熊本港湾空港工事事務所
25. 平成 13 年度別府港濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 8 月 国土交通省九州地方整備局 別府港湾空港工事事務所
26. 平成 13 年度三河港浚渫工事発生原単位調査報告書 平成 13 年 9 月 国土交通省中部地方整備局 三河港湾工事事務所
27. 平成 13 年度石垣港濁り発生原単位外 1 件調査報告書 平成 14 年 3 月 内閣府 沖縄総合事務局 石垣港湾工事事務所
28. 平成 13 年度 平良港防波堤(下崎西)濁り発生原単位外 1 件調査報告書 平成 14 年 1 月 沖縄総合事務局 平良港湾工事事務所
29. 平成 13 年度福山港箕沖地区岸壁(-10m)汚濁防止膜効果調査 平成 13 年 11 月 国土交通省中国地方整備局 広島港湾空港工事事務所
30. 平成 13 年度須崎港湾口地区防波堤工事濁り発生原単位調査報告書 平成 14 年 2 月 国土交通省四国地方整備局 高知港湾空港工事事務所
31. 平成 14 年度三河湾覆砂等環境調査(その 4)報告書 平成 14 年 9 月 国土交通省中部地方整備局 三河港湾工事事務所
32. 平成 14 年度北九州(響灘地区)水質調査(第 3 次)報告書 平成 14 年度 12 月 国土交通省九州地方整備局 北九州空港工事事務所
33. 平成 15 年度酒田泊地(-14m)濁り原単位調査報告書 平成 15 年 9 月 国土交通省東北地方整備局 酒田港湾事務所
34. 平成 15 年度石狩湾新港環境調査外一連業務[石狩湾新港 濁り等調査]報告書 平成 15 年 12 月 北海道開発局小樽開発建設部 小樽港湾建設事務所

- 35.平成 15 年度新潟港(西港地区)航路泊地埋没浚渫工事(その1)濁り発生原単位調査報告書 平成 15 年 11 月 国土交通省北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所
- 36.平成 15 年度北九州港(響灘地区)水質調査(第 2 次)報告書 平成 15 年 11 月 国土交通省九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所
- 37.平成 15 年度岩国港室の木地区水質調査報告書 濁り発生原単位調査編 平成 16 年 3 月 中国地方整備局 宇部港湾事務所
- 38.平成 15 年度八戸港外港地区防波堤工事濁り発生原単位調査報告書 平成 15 年 9 月 国土交通省東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所
- 39.宇野港宇野地区濁り発生原単位等調査報告書 平成 15 年 12 月 国土交通省中国地方整備局 宇野港湾事務所
- 40.平成 15 年度鹿島港地区岸壁(-14m)水質調査報告書 平成 16 年 1 月 国土交通省関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所
- 41.平成 15 年度秋田港地区航路泊地(埋没)濁り原単位調査報告書 平成 16 年 1 月 国土交通省東北地方整備局 秋田港湾事務所
- 42.平成 15 年度稚内港深浅測量その他業務報告書 平成 16 年 1 月 北海道開発局 稚内開発建設部
- 43.平成 15 年度苅田港周辺海域濁り原単位調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省九州地方整備局 苅田港湾事務所
- 44.平成 15 年度神戸港ポートアイランド(第 2 期)地区防波堤(第 8)築造工事濁り原単位調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省近畿地方整備局 神戸港湾事務所
- 45.平成 15 年度石巻港雲雀野地区環境調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省東北地方整備局 塩釜港湾・空港整備事務所
- 46.平成 15 年度小名浜港防波堤(沖)濁度調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所
- 47.平成 15 年度関門航路濁り原単位調査報告書 平成 16 年 2 月 国土交通省九州地方整備局 関門航路事務所

本手引き「資料 - 3 濁り(SS)発生原単位の参考値」<表 3-1 濁り発生原単位の参考値>において示した各原単位の出典とした資料は次のとおりである。

- 1.しゅんせつ埋立による濁り等の影響の事前予測マニュアル 昭和 57 年 3 月 運輸省第四港湾建設局海域整備課
- 2.浚渫埋立影響調査報告書 昭和 49 年 12 月 運輸省第四港湾建設局、下関調査設計事務所
 浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 50 年 3 月 運輸省第四港湾建設局
 浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 51 年 3 月 運輸省第四港湾建設局
- 5.「汚濁発生原単位調査報告書」昭和 58 年 12 月 第四港湾建設局海域整備課

12-2 そのほかの参考文献

本手引き作成にあたって参考とした文献は、以下のとおりである。

1. (財)港湾空港建設技術サービスセンター、海洋工事汚濁防止協会、汚濁防止膜技術資料、平成 15 年 8 月
2. 国土交通省港湾局(平成 15 年 12 月)港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針(改訂版)
3. 日本作業船協会(2003) 国土交通省港湾局監修 現有作業船一覧
4. 環境省環境管理局水環境部(平成 14 年 8 月 30 日)底質の処理・処分等に関する指針
5. 社団法人日本水産資源保護協会(平成 12 年) 水産用水基準 2000 年版
6. 環境省編(平成 12 年～平成 13 年)大気・水環境負荷の環境アセスメント()()()
7. 生物の多様性分野の環境影響評価技術検討会(平成 11 年～平成 13 年)生物多様性分野の環境影響評価技術()()()
8. 自然との触れ合い分野の環境影響評価技術検討会(平成 11 年～平成 13 年)自然との触れ合い分野の環境影響評価技術()()()
9. 財団法人港湾空間高度化センター港湾・海域環境研究所(平成 11 年) 港湾分野の環境影響評価ガイドブック 1999
10. 財団法人港湾空港建設技術サービスセンター、海洋工事汚濁防止協会(2003)汚濁防止膜技術資料
11. 海洋工事汚濁防止協会(平成 11 年 5 月)汚濁防止膜の設計・施工要領
12. 気象庁編集(1999)海洋観測指針(第一部)
13. 社団法人環境アセスメント協会(1999)環境アセスメントの技術
14. 土木学会、水理公式集、平成 11 年度版、p102,p320-p322.
15. 鶴谷広一,村上和男,中川康之,安井章雄(1996)「汚濁防止膜周辺の土砂拡散機構に関する現地観測」海岸工学論文集 Vol.43.No.2.p1146-p1150.
16. 岩田尚生(1993)「海洋工事における濁りの発生とその対策」ヘドロ No.56.p65-p740
17. 古土井光昭「港湾工事における濁りの挙動に関する研究」大阪大学工学部学位論文(1989)
18. 堀江毅(1987)「海上工事に伴う濁り予測モデルと濁り監視への適用性について」港湾技術研究所報告 Vol.26.No.2(1).p253-p295.
19. 波多野倫, 安部裕夫(1987)「横浜港におけるサンドコンパクション汚濁防止施工」港湾技術要報.No.98.p297-p310.
20. 堀口孝男,古土井光昭,堀江毅(1985)「海上工事による濁りの分布特性と数値シミュレーション」海岸工学講演会論文集 Vol.32nd.p268-p272.
21. 水質汚濁・土壌汚染に係る環境影響評価、指導・審査マニュアル(1985年)横浜市公害対策局
22. 社団法人日本建設機械化協会(昭和 60 年 1 月)建設工事に伴う濁水対策ハンドブック

23. 浜田一(1983)「特集 建設工事に伴う環境対策 港湾工事での水質汚濁(濁り)対策」月刊建設 Vol.27.No.9.p34-p40.
24. 堀江 毅、沿岸海域の水の流れと物質拡散に関する水理的研究、港湾技研資料、No.360、1980.
25. 中園嘉治(1979)「しゅんせつ埋立工事による濁りについて」港湾技術研究所講演会講演集 Vol.1979.p249-p280.
26. 和田 明、他、沿岸海域における温排水拡散予測手法の適合性に関する研究、電力中央研究所報告、73011、1974.
27. 横浜市公害対策局「水質汚濁・土壌汚染に係る環境影響評価、指導・審査マニュアル」1985年
28. 堀口孝男「汚染物質拡散の数値解法について」土木学会第16回海岸工学講演会講演案 1969.

問い合わせ窓口

国土交通省港湾局	環境整備計画室	03 (5253) 8685
東北地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	022 (716) 0001
関東地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	045 (211) 7422
北陸地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	025 (265) 7772
中部地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	052 (651) 6497
近畿地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	078 (391) 3103
中国地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	082 (511) 3900
四国地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	087 (832) 5785
九州地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	0832 (24) 4129
北海道開発局	港湾空港部港湾建設課	011 (709) 2311
内閣府沖縄総合事務局	開発建設部港湾計画課	098 (866) 0031